



千葉市  
CHIBA CITY

---

# 町内自治会を取り巻く 状況について

---

令和7年度第2回 地域リーダー研修

令和8年2月7日（土）

市民局 市民自治推進部 市民自治推進課

# 1-1 町内自治会の課題

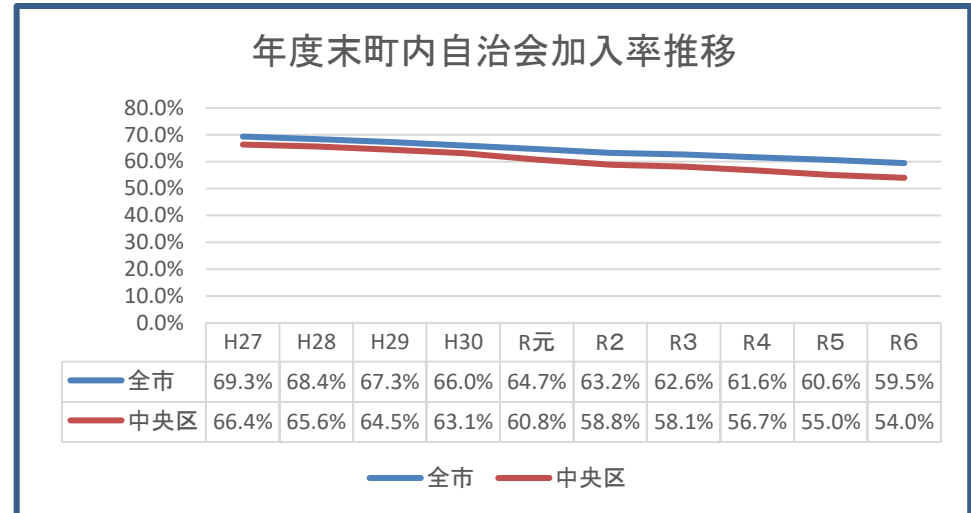
・千葉市の町内自治会加入率が年々減少している。中央区も傾向は同じ

全市加入率

H27年度末69.3%→R6年度末59.5%

中央区加入率

H27年度末66.4%→R6年度末54.0%



**加入率の減少**により担い手不足が進み、活動の継続が懸念される。



- ・地域活動の担い手不足の深刻化
- ・役員固定化や活動参加者の高齢化
- ・住民同士の交流機会喪失による地域コミュニティ意識の希薄化
- ・地域課題の複雑多様化が進む中、役員等の負担が増大し、活動の継続が困難に

## ○町内自治会活動に対する支援

- ・ 集会所の新築、建替え、修繕や借上げに対する補助  
※災害時に自主的に避難者の受入れを行うため、集会所が地域避難施設として認定されている町内自治会もあります。
- ・ 町内自治会の負担軽減（行政資料等の発送回数の見直しや手続の電子申請化）
- ・ 町内自治会を「まちづくり応援寄附金」の対象団体に

## ○加入促進に向けた支援

- ・ 市内転入者への加入チラシ配布
- ・ 若い世代の地域活動促進に向けたワークショップ開催
- ・ 一定の要件の下、マンション管理組合を町内自治会と同様の組織として位置付け（千葉市独自の取組み） 等

### ○多様な主体との連携による持続可能な活動の推進

複雑多様化する地域課題の解決や、町内自治会等の地域コミュニティの維持・強化を図るため、区役所が主体となって支援を行う「地域支援プラットフォーム」の構築に向けた取組みを進める。

#### (取組内容)

- ・市内の全地区を対象に地域担当職員を配置
- ・誰もが気軽に地域の情報や地域団体を知ることができるホームページ「ぷらっと」を公開
- ・「町内自治会による多様な主体との連携活動支援補助金」を創設
- ・町内自治会とNPO等のマッチング交流会等の実施
- ・活躍する団体同士が連携する「まっちば」の運営

## 1 多様な主体との連携

- ・マンション管理を請け負う事業者や地域内の事業所（NPO）に対し、自治会関連の書類管理や掲示板更新を外注
- ・町内自治会が主催する祭り等のイベントについて、近隣の町内自治会との合同開催及び事業者・大学等との連携

## 2 デジタルツールの活用

- ・行事案内や会員同士の連絡等にメールやライン等を利用
- ・電子回覧板アプリを活用
- ・オンライン会議を実施
- ・会費徴収等にキャッシュレス決済を導入
- ・町内自治会のホームページやSNSアカウントの活用

## 3 その他 自治会役員定数や業務の見直し 等

※市民自治推進課では好事例を収集し、皆様に紹介したいと考えております。紹介してもよい取組みがありましたらご連絡ください。

（☎043-245-5138、✉jichi.cic@city.chiba.lg.jp）

- 地域コミュニティにおける中心的な役割を担ってきた町内自治会は、担い手不足などで持続可能性が低下
- 少子高齢化やコロナ禍の影響により社会環境が変化し、それに伴い住民の意識やニーズが変化



地域コミュニティにおける地域活動を持続可能なものとするための施策が必要

### ○デジタル化の推進

千葉市では令和6年度DXの取組みとして以下の2つのモデル事業を実施しました。

	モデルA	モデルB
利用アプリ	地域交流アプリ(いちのいち)	Zoom、LINE公式アカウント
参加団体数	5団体	3団体
使用したプラン	有料プラン(行政使用料含め、すべての費用を市が負担)	無料プランの範囲内で実施
目的	町内自治会における情報共有・地域交流について、「いちのいち」を活用することによる町内自治会業務の効率化や負担軽減、担い手不足解消への有効性を検証するとともに、DX化に向けたプロセスの確認や効果的な運用を進めるために必要な行政支援策を検証	「役員会議」及び「広報」にフォーカスし、デジタルツールを活用した効率的・効果的な実施手法を検証。

### ○デジタル化の推進

モデル事業を実施したことにより以下の課題が見つかりました。

モデルA	モデルB
<p>① 町内自治会におけるアプリ導入を促進させるために、行政回覧に限らず、広く市や関係機関の様々な情報を提供し、アプリ利用者がメリットを感じられるようにする必要のあること。</p> <p>② 自治会役員の業務で活用できる機能が不足している点(世帯管理、既読確認、他団体との連携機能など)。</p> <p>③ アプリの利用における自治会の金銭的な負担</p>	<p><u>Zoom</u> Zoomが利用できる環境にない方や、不慣れな方の対応が必要になること。</p> <p><u>LINE公式アカウント</u> 無料サービス範囲では、発信できる情報量に限りがあること。</p>

→見つかった課題をもとに今後の支援策を検討していきます。

### ○町内自治会業務の棚卸し（令和6年度より実施）

- ・市から町内自治会に依頼している事業・業務をリストアップし、業務改善に向けた見直しを行い、町内自治会の負担軽減の取組みを進めます。（対象業務200以上）

### （具体例）

#### ・町内自治会口座情報の共有化【実施済】

町内自治会に補助金等を支払う際、事業ごとに口座届を提出してもらっていたが、口座情報の提出が1回で済むよう、庁内で情報共有を行う。

ご清聴ありがとうございました！

